

申し入れ書

渡部琢也基地司令 様
自衛隊員の皆様

政治資金パーティの裏金問題で、自民党が大揺れに揺れています。自民党の政治と金を巡る事件は、今に始まったことではなく、かつて「ロッキード事件」「リクルート事件」など総理大臣が逮捕される大疑獄事件に発展しました。1993年にゼネコン汚職事件があり、自民党が下野して成立した細川連立内閣によって「政治改革」が行われ、選挙制度の変更や政党助成金の導入が行われました。今回の事件を見ると、その政治改革が完全に失敗だったと言わざるを得ません。

今回の事件は、7年8カ月もの安倍長期政権を支えた安倍派の議員に疑惑が集中しています。安倍政権当時、森友、加計、桜を観る会など、政治をゆがめた事件が明らかになりましたが、いずれの事件もだれも責任を取らず、裁かれていません。当の、安倍元首相は凶弾に倒れ、多くの反対を押し切って「国葬」まで行われました。その安倍政権下で、日本の安保・防衛政策もまた大きく変わりました。憲法で禁止されている「集団的自衛権行使容認」を閣議決定し、新安保法制（戦争法）を強行採決し、日米同盟のさらなる進化や、日米のみならず、「中国脅威」論を背景に、「自由で開かれてアジア太平洋」をスローガンとして、オーストラリアや欧米の国々との準同盟化も進みました。

その政策を引き継ぐ、岸田政権のもとで昨年12月には安保3文書が閣議決定され、さらなる軍事化を進めています。石垣島、宮古島、与那国島、沖縄島などには自衛隊のミサイル基地建設が進み、敵基地攻撃が可能な長射程のミサイルの開発・製造をする軍需産業の支援・育成を図っています。

また、武器を防衛装備品とごまかし、厳しく制限をしてきた武器輸出への道を開いたのも安倍政権でした。岸田政権下で、自公両党の実務者協議のもとで、「防衛装備移転三原則」の運用指針の改定に向けて協議が行われ、火砲や弾薬、銃などの殺傷能力のあるライセンス品の武器や部品の輸出を可能にする提言をまとめました。これを元に、昨日22日に殺傷能力のある兵器の完成品の輸出を解禁し、開発国から第三国への輸出も可能としました。そのことは今、紛争が起こっているウクライナやイスラエルなど紛争当事国への輸出に道を開く可能性もあります。日本で生産された、武器により紛争を助長し、虐殺に加担することになりかねません。

アメリカからの武器の爆買いも、安倍政権下で格段に進みました。先日、屋久島沖に横田基地所属のアメリカ空軍CV-22Bオスプレイが墜落し、8名の米兵が亡くなるという痛ましい事故がありました。オスプレイは、開発段階から欠陥機と指摘され、事故によりすでに63名が亡くなっています。普天間基地への配備の時には沖縄で大きな反対集会が行われました。佐賀空港でも、配備反対を諦めていません。事故から1週間経て、アメリカは世界中で展開されているオスプレイの飛行を中止し、生産も中止するとしました。世界中でこの欠陥機オスプレイを購入して

いるのは日本だけで、その購入も安倍政権下で決まりました。

今、ガザへの無差別空爆と地上侵攻を行い、2万人もの人々を殺戮している、イスラエルとの関係を深めたのも安倍政権です。2014年、安倍首相とネタニヤフ首相は、「包括的パートナーシップ構築のための共同宣言」を発表し、武器の共同開発や、武器見本市への出展など協力関係を深めています。イスラエルの最大の支援国アメリカは停戦を求める国連決議にも反対し続け、イスラエルに武器を供給し虐殺に加担し続けています。アメリカを最大の同盟国とする日本もまた、イスラエルによる虐殺を止めるために積極的な動きをしていません。

安倍政権下やそれを引き継ぐ岸田政権下で進んでいることを縷々書きましたが、これらは、金にまみれ権力の維持に汲々としている腐敗した自民党政権下で行われたということです。岸田首相は、昨日の記者会見で「力による一方的な現状変更は許さない、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守る、インド太平洋地域の平和と安定。これを実現していく」と述べたと報道されています。法の支配など、とうの昔から崩れているパレスチナの現状に対し、何ら対応しない岸田政権のどの口からこのような言葉が出てくるのか怒りさえ覚えます。自民党のいう、自由や平和・安定の底の浅さが見えてきます。憲法を改悪し、戦争準備に邁進する自民党議員のいう、平和や安定のための施策が誰のために何のために行われているのか、戦争になれば最前線に立たされる自衛隊員の皆さまに、改めて考えていただきたいと切に願います。

2023年12月23日

不戦へのネットワーク

名古屋市中村区那古野1-44-17 嶋田ビル

TEL 050-3593-5130